

## <参考資料>

# 総務大臣との意見交換

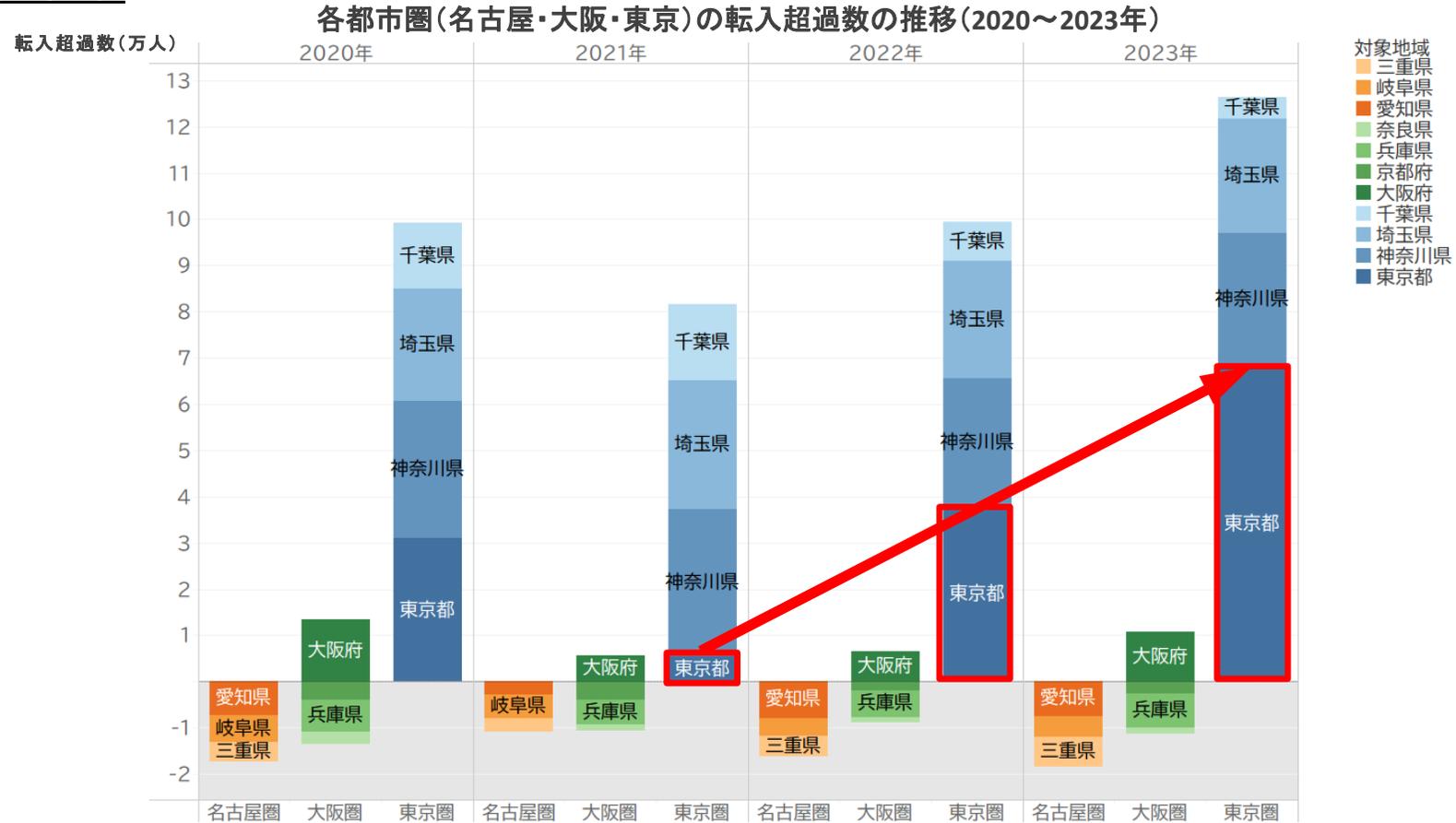


令和 6 年 7 月 25 日  
指定都市市長会



# <東京一極集中>

## 人口の東京集中



▶ 全国で人口減少が進む中、東京圏、特に東京都は増加傾向

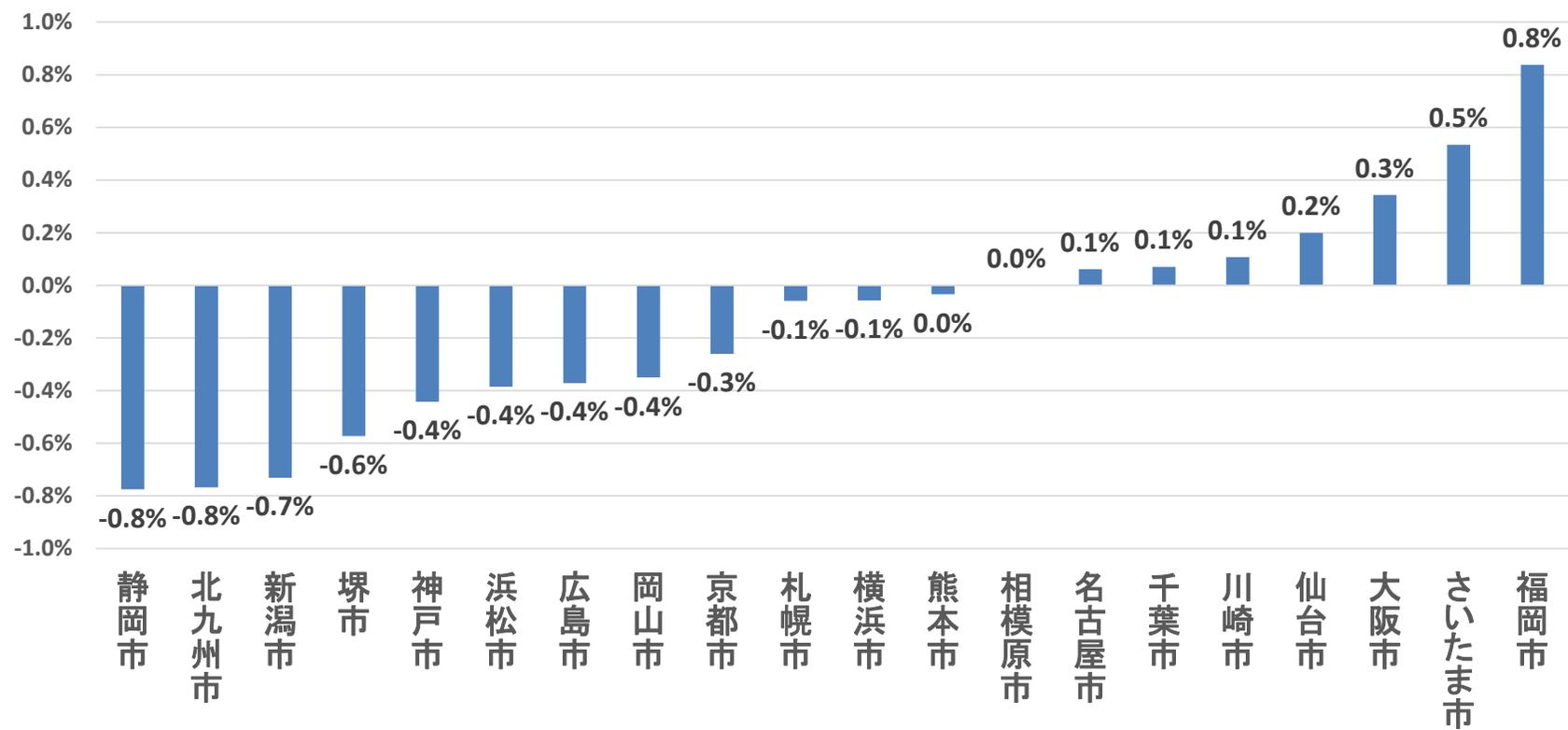
※2021年はコロナの影響で一時的に減少

出典:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

# <東京一極集中>

## 指定都市の多くが人口減へ

政令指定都市の人口 (2022～2023年)



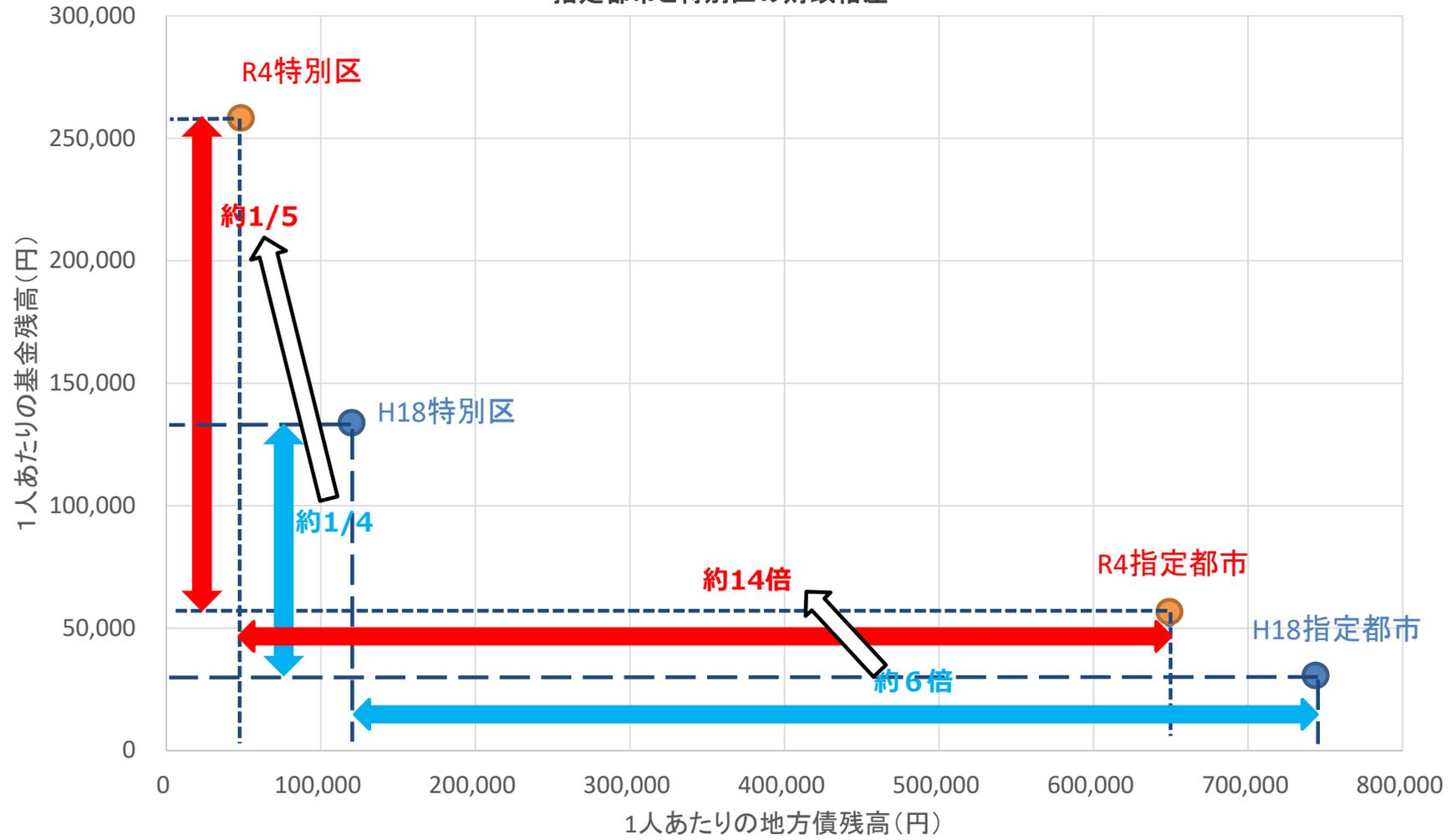
▶ 指定都市20都市のうち、12都市が人口減少

出典：2022年/2023年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）より神戸市集計

# <東京一極集中>

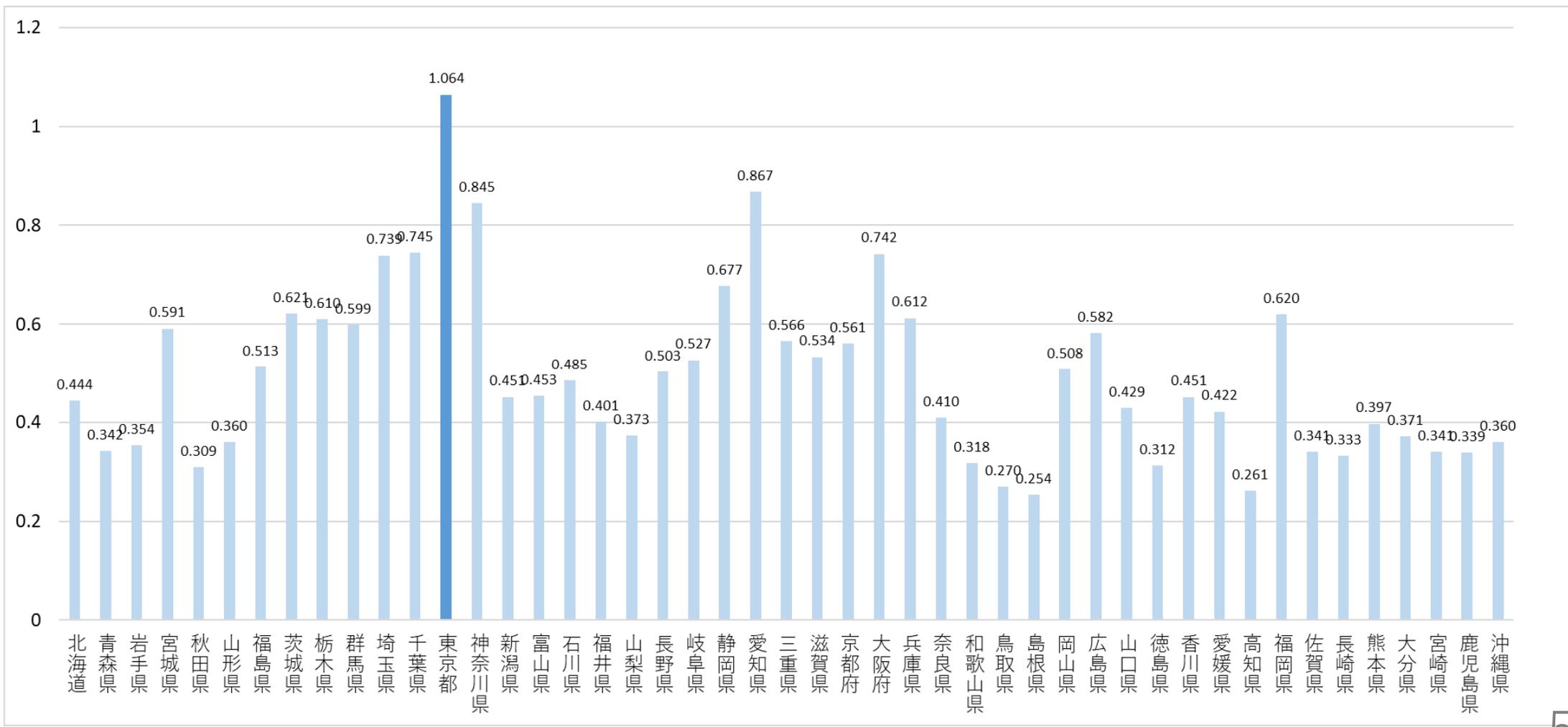
## 東京への財の集中

指定都市と特別区の財政格差



# <東京一極集中>

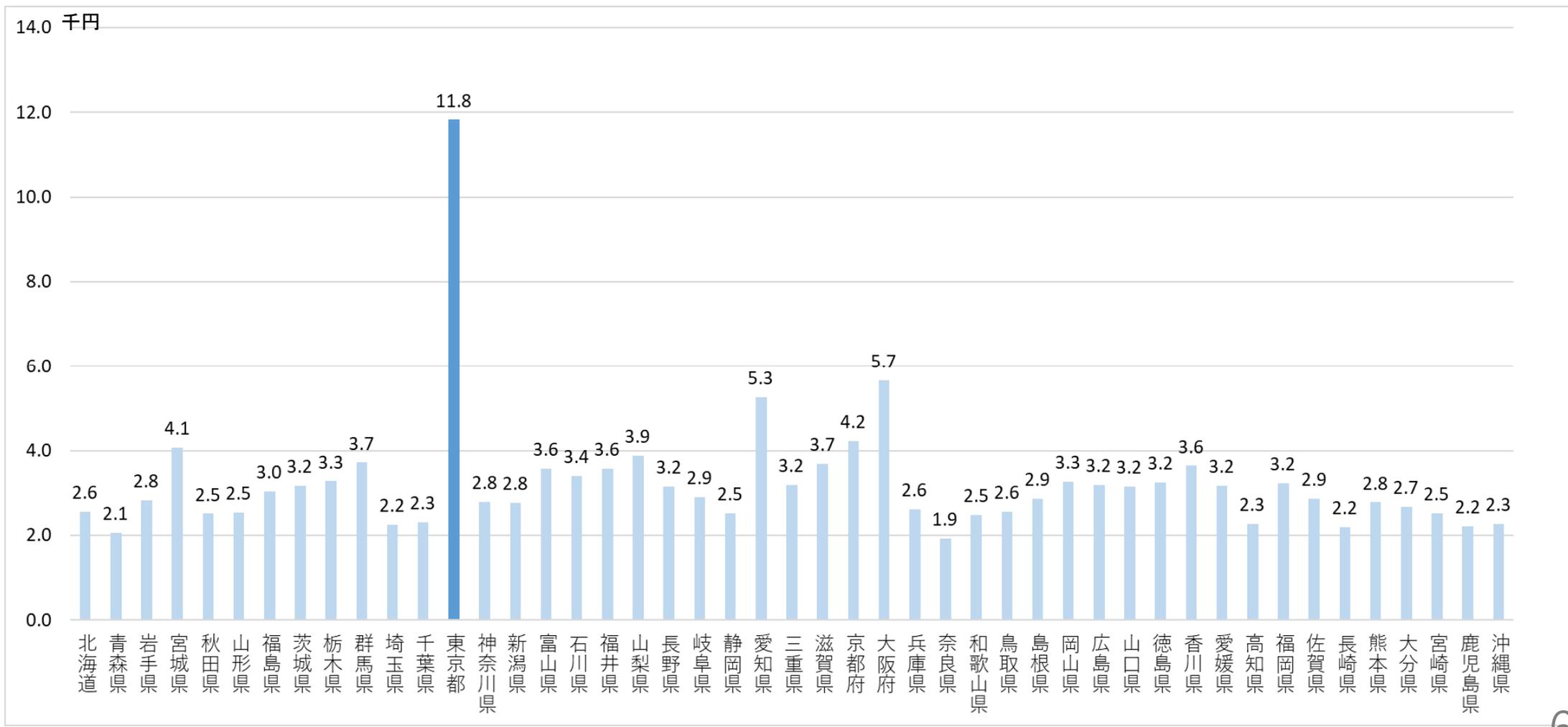
## 主要財政指標の比較(財政力指数)



出典:令和4地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)

# <東京一極集中>

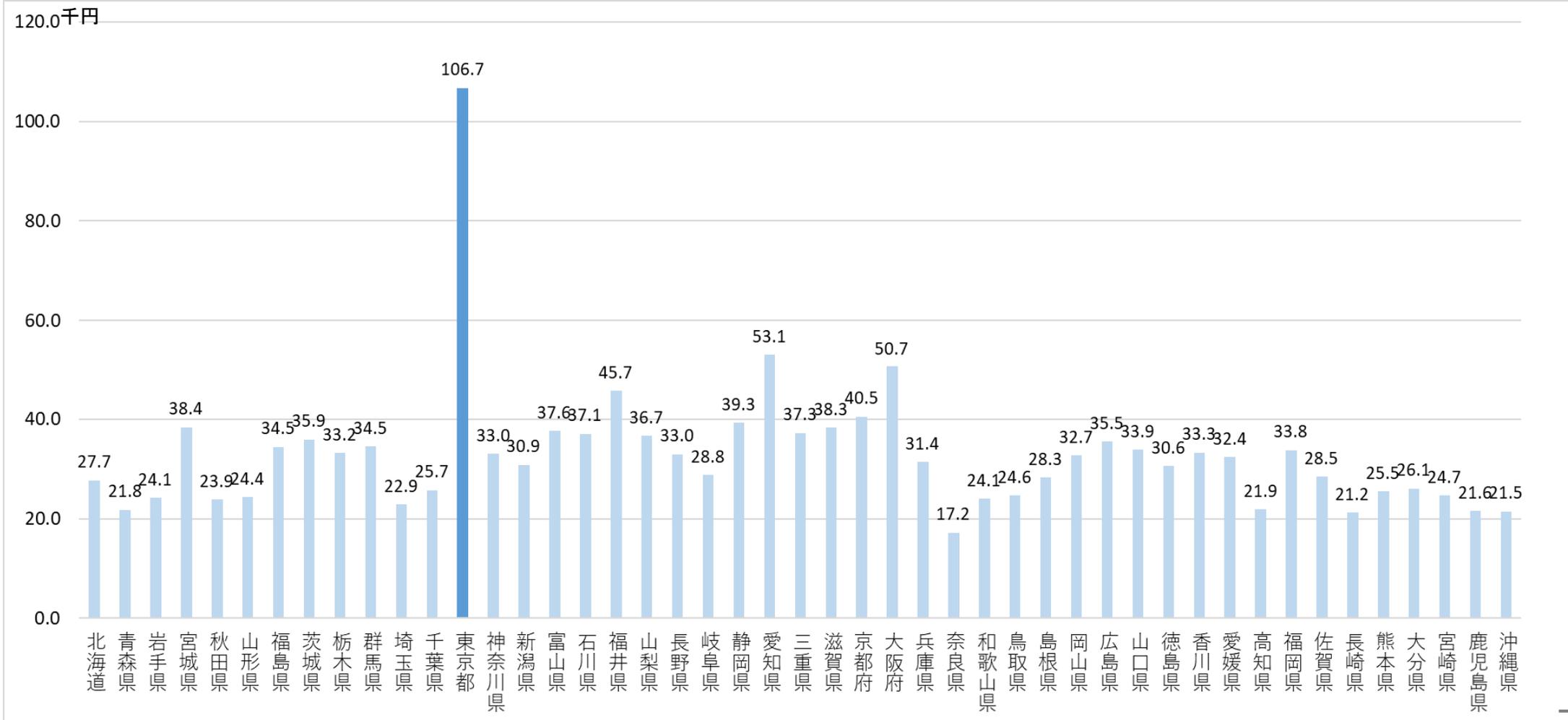
## 地方法人関係税の東京集中(法人住民税／人口1人当たり)



出典:令和4年度 地方税に関する参考係数資料(総務省)

# <東京一極集中>

## 地方法人関係税の東京集中(法人事業税／人口1人当たり)



出典:令和4年度 地方税に関する参考係数資料(総務省)

## <東京一極集中>

### 東京の施策が他の地域に与える影響

#### 財政力豊かな東京都は独自の施策を展開



例えば… (東京都2024年度予算より抜粋)

#### ○ 高等学校等の授業料**実質無償化**

- ・ 私立高等学校等特別奨学金補助 (600億円)
- ・ 都立高等学校等の授業料実質無償化 (授業料相当分を都が実質負担41億円)
- ・ 東京都立大学等の授業料実質無償化 (15億円)

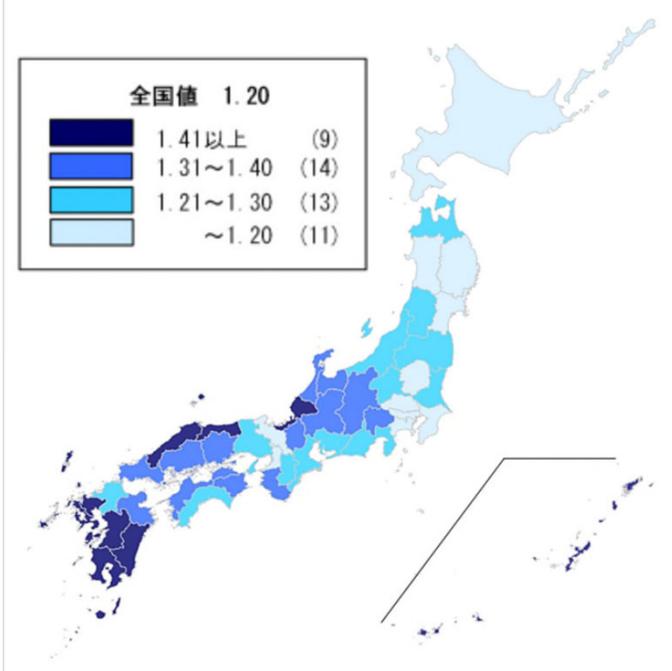
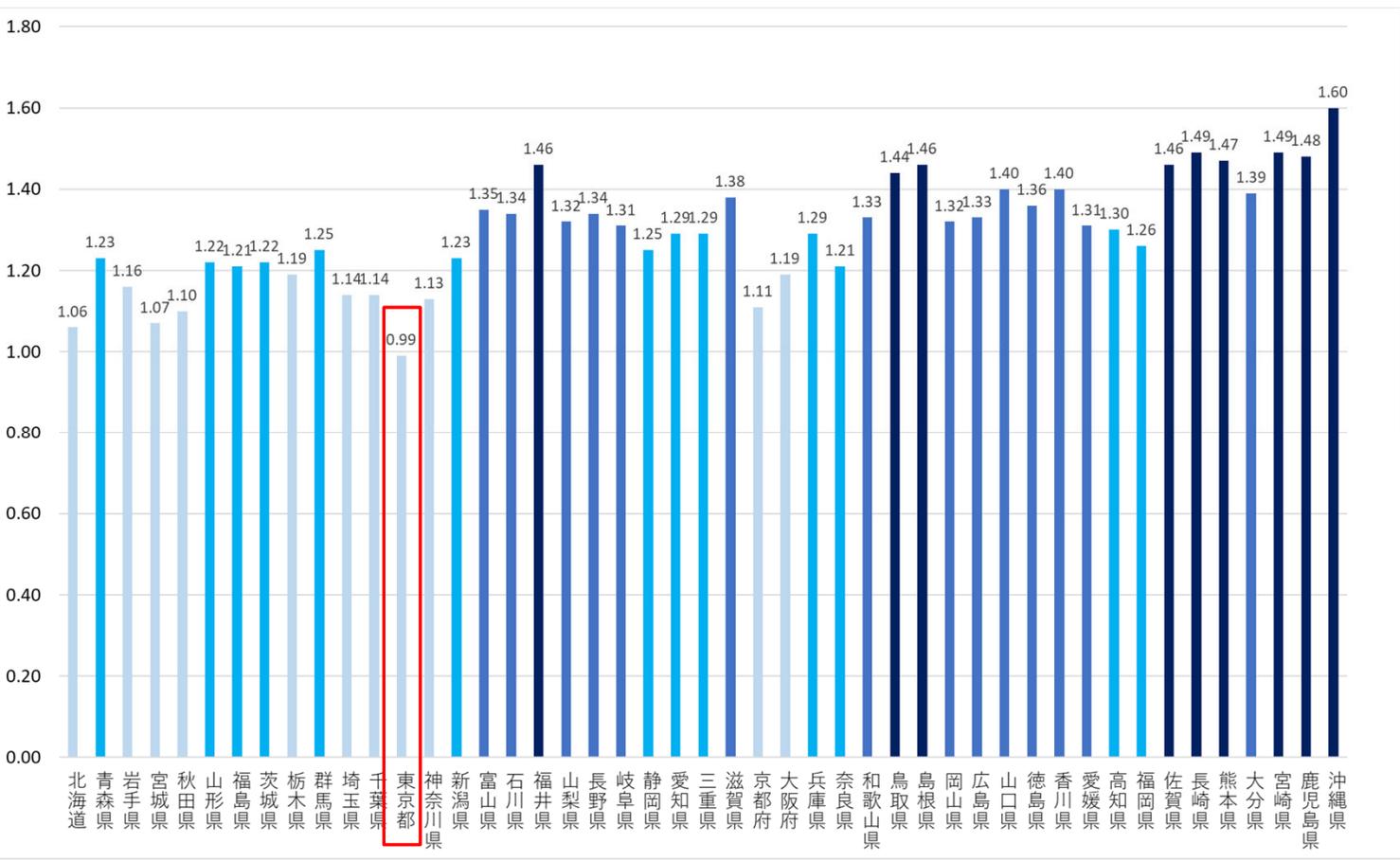
#### ○ 介護サービスの充実(**介護人材確保**)

- ・ 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 (285億円)

- ▶ 他地域との格差が今後さらに拡大
  - ⇒ 東京への財やサービスの一層の集中、人口流出がより加速化
  - ⇒ 地域の活力の低下がより深刻化(=負のスパイラルの懸念)

# <東京一極集中>

## 都道府県別に見た合計特殊出生率(2023年)



出典: 令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)(厚生労働省)

## <地方自治のあり方の見直し>

### 地方自治の歴史

明治4年（1871）

廃藩置県：全国に3府302県を設置

明治21年（1888）

市制町村制の制定：39市15,820町村（明治22年時点）

明治23年（1890）

府県制の制定：1庁3府43県（明治23年時点）

⇒明治の時代に現在の47都道府県と市町村の原形が誕生

昭和22年（1947）

地方自治法の制定：特別市制度の創設

昭和31年（1956）

地方自治法の改正：特別市制度の廃止・指定都市制度の創設

⇒昭和の時代に創設された指定都市制度は65年以上不変

令和6年（2024）

47都道府県・1,718市町村（792市743町183村）

- ▶ 明治→令和にかけて社会情勢は大きく変化しているが、  
「道府県・市町村」の構造は130年以上変わっていない！ 10

# <地方自治のあり方の見直し>

## 大都市制度

<p>制度化済</p>	<p><b>指定都市制度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治法第252条の19第1項 大都市に関する特例</li> <li>・都道府県が担う児童福祉に関する事務などを実施</li> <li>・事務と財源のアンバランスや二重行政の問題等から、指定都市市長会では制度の見直しを要望しており、更なる強化検討が必要</li> </ul>
<p>制度化済</p>	<p><b>特別区設置制度(いわゆる都構想)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都の特別区制度を準用</li> <li>・手続きは大都市地域における特別区の設置に関する法律による</li> <li>・指定都市等関係市町村を廃止し特別区に再編。市民に身近な行政は公選制区長のもと特別区へ、広域行政は広域自治体へと事務・財源を再編し、二重行政を解消</li> </ul>
<p>未制度化</p>	<p><b>特別市制度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎自治体をベースとし道府県の区域外となる新たな一層制の地方自治体を設け二重行政を解消。</li> <li>・第30次地方制度調査会で意義が認められるも、検討にあたり課題が示されており、対応策の提示とこれに沿った対応が必要である</li> </ul>

地域の実情に応じてふさわしい大都市制度を選択できるようにすべき